

2018年3月31日発行  
九州産業大学『経営学論集』第28巻第4号 別刷

## 官学連携による自治体調査業務改善方策の研究

－九州の基礎自治体アンケート調査分析に基づく自治体職員研修導入の可能性と課題－

山下永子

〔論 説〕

## 官学連携による自治体調査業務改善方策の研究

－九州の基礎自治体アンケート調査分析に基づく自治体職員研修導入の可能性と課題－

山 下 永 子

### 〔要 旨〕

近年、自治体調査業務の改善に資する実証研究がようやく見られるようになってきたが、その対象の多くは、県や中大都市を対象とする研究であり、我が国自治体の多くを占める人口10万人未満の小規模自治体における自治体調査業務の実態把握、直面する課題についての調査研究は皆無と言える。本稿では、九州の全274基礎自治体に対するアンケート調査を基に、自治体調査業務の実態と課題を把握するとともに、大学との連携による改善策への取組みニーズを確認する。その上で、効果的かつ実践的な改善策として期待される、自治体職員を対象とする研修の実施検討意向を踏まえ、全国的に展開可能な普遍性・汎用性のある研修の展開方向性とプログラムイメージを提示する。これらをもとに、次段階で取り組む研究課題と調査で明らかにすべき仮説について述べる。

### I. 研究の背景と目的・構成

証拠に基づく政策立案（EBPM）と政策の実行、行政が把握するデータのオープン化が政府機関に求められるようになるなか、地方自治体が実施する調査業務（自治体調査業務）の有効活用、質的改善、新規手法の開発導入等への関心にも高まりがみられるようになってきた。

なかでも、自治体調査業務の大きな部分を占める住民アンケート調査は、総合計画策定、総合計画進捗成果指標、男女共同参画など計画に基づき推進する施策の進捗管理指標等で用いるデータの収集手段として位置づけられ、その結果は政策立案内容の証拠として活用されてきている。「まち・ひと・しごと地方創生総合戦略」策定を目的とした住民アンケート調査が、数多くの自治体で実施され、戦略策定の根拠とされたことは記憶に新しい。

活用への期待が高まる住民アンケート調査であるが、データの活用方法、遑ってはデータ収集方法の設計、つまり自治体調査業務の全体の進め方について、「政策立案に資するような質を担保できる内容になっていない」「年々質が落ちてきている」等といった指摘が、2000年初頭頃より、様々な学術領域において散見されていたが、研究対象の拡がりや深まりは遅々とし

て進んでこなかった（山下，2011）。しかしながら，自治体調査業務の実態把握及び改善策についての実証的研究が，近年ようやく見られるようになってきた事によって，それらの成果を基にした改善への取組み実践が複数自治体で進み，その効果の検証を通じて，業務運営上の具体的な課題も明らかになってきた（大谷，2016）（山下，2017）。

自治体職員の調査リテラシーの向上は，現在，最も取り組みが期待される課題と言える。筆者は2011年に「自治体調査業務の今後の在り方，現状の調査業務の改善方向の提言」の1つとして，「市職員の調査票設計力を高める」ことを掲げ，①調査票設計に焦点を当てた研修を定例化する，②調査票チェックシートを作成し活用する，の2つの実践の必要性に言及し<sup>1)</sup>，その後，8年間にわたる福岡市職員への研修を通じて，調査票設計研修が，調査に対する姿勢や心構えなども含めた調査リテラシーの向上に寄与していることを確認した（山下，2017）。

大谷は，2002年の時点で，大阪府44市町村の調査票検証を通じ，自治体が使用する調査票の質に大きな警鐘を鳴らしていた（大谷，2002）。しかし14年経過した2016年時点においても，未だに自治体に調査業務研修が浸透していないこと，調査環境に大きな改善が見られないことについて，「地方自治体において社会調査の専門的知識の必要性や重要性がまったく認識されていない現実」と評するなど<sup>2)</sup>，なかなか改善しない自治体調査業務，その根本にある自治体職員の調査リテラシー欠如という大きな壁を再確認するに至った。この状況の打開を目指して，2017年11月，大谷が副理事長を務める（一社）社会調査協会において「自治体研修プログラム委員会」が設置され，同協会による認定資格「社会調査士」育成のノウハウや知見をもとに，自治体職員の調査リテラシーの向上を促していく研修の在り方の検討が始まった（社会調査協会，2017）。

これまででは，個別研究者に縁のある自治体に限定されていた取り組みだったが，全ての自治体に適合可能な，普遍性と汎用性を持ったプログラムの開発及び実施にむけた第一歩として，注目される動きと言える。しかし，その実現及び実践のためには，さらに次のような「問い」の探求が必要である。

①実際に自治体にニーズがあるのか。ニーズがあるのであれば，②どのような特徴を持った自治体か（人口規模・地域等）。③調査業務のどの段階の研修が求められているのか。④どのような形態の研修が望ましいのか（日程，時期，対象者）。⑤自治体職員研修における官学連携の可能性はあるか。

このうち②では，特に人口規模別の考察を丁寧に行いたい。なぜなら，これまでの自治体業務に関する実証的調査研究が，県や中核市以上の基礎自治体など，調査業務に関するリソース（人材，財源，大学や調査会社等専門家へのアクセス等）が，比較的恵まれた自治体を対象と

して行われてきており、我が国自治体の大多数を占める、人口10万人未満の小規模自治体の実態は、ほとんど把握されていないからだ。

筆者は、2016年度より複数年かけて、全国自治体の調査業務実態について調査し、将来の制度設計の再検討に資する実態の把握、現状の問題点や課題、解決策を導き出すための研究を進めている。初動研究を取りまとめた拙稿「自治体調査業務の改善方策の検証と検討－福岡市における先行的取組み事例を中心に－」（山下，2017）においては、政令指定都市・中核市68自治体とした調査と、自治体調査業務の改善に取り組む自治体へのヒアリング調査を通じて、学識経験者等外部専門家が関与し、調査業務遂行方法の改善に取り組むことの有効性と職員研修の効果と効用が確認できた。しかし、人口規模の大きい自治体であっても、このような外部専門家の関与は、全国的には稀であることが分かった。このことから、大学や専門家の関与機会が少ない人口10万人未満の小規模自治体では、この改善策が有効であっても、実際に導入することは難しいのではないかと推測し得た。

初動研究を踏まえた今回は、実証研究を通じた「推測の仮説化」に目的を設定して取り組む。その推測とは、先に述べた①～⑤のことである。

そこで本研究においては、大中小都市が入り交ざる九州地域をパイロットエリアとして位置づけ、九州の全基礎自治体274団体へのアンケート調査を通じ、これらの「問い」に対する「答え」を求め、その答えの分析を通じて、次の段階で行う全国小規模自治体を対象とする調査の設計に資する仮説の設定を試みる。

本稿の構成は以下のとおりである。Ⅱ章では、九州の274基礎自治体に対して行った、実態把握を主目的とした、郵送調査の結果について分析する。Ⅲ章では、郵送調査に回答した174自治体を対象とする追加メール調査を通じ、研修ニーズについて考察する。これらを踏まえ、Ⅳ章では、仮説の設定を試みるとともに、自治体ニーズを踏まえ、⑤に関連し、大学が自治体に貢献しうる連携協力の方法についても検討する。Ⅴ章では、まとめとして、次段階の調査研究の方向性と課題について述べる。

## Ⅱ. 九州の274基礎自治体に対するアンケート調査の分析

### 1. 調査結果の概要

実施した調査の概要は次のとおりである。調査対象：九州の基礎自治体274団体、調査方法：郵送法、督促はがきを2回送付、有効回答数：174サンプル、調査時期：2017年8月25日～10月10日（9月20日から締め切りを延長）<sup>3)</sup>。

## 2. 回答自治体の属性

### 1) 自治体区分（市町村区分）

市町村区分別にみると、118市のうち65.3%の市、119町のうち67.2%の町、37村のうち45.9%の村がアンケートに協力し回答を行った。

全回答数に占める市町村区分別割合は、市44.3%、町46.0%、村9.8%である。

### 2) 所在県

回答率が高い順に、長崎県81.0%、宮崎県80.8%、福岡県・熊本県・大分県66.7%であるが、最低の佐賀県35.0%と最高の長崎県では46ポイントの差がみられた。一方、回答数が多い順は、福岡県、熊本県、鹿児島県である（表1）。

このように、回答率には県別差が見られた。回答率は、調査テーマへの関心の有無と関連性が高いと考えられており、本調査から理由は伺えないが興味深い。回答しない理由については、「誰が回答すべきかわからない」「対象となる調査がない」「調査主体に信頼を持ってない」など複数考えられるものの、送付先宛名の曖昧さに起因する可能性も高い<sup>4)</sup>。

### 3) 人口規模

回答率が高い順に、2万人以上5万人未満75.3%、5千人以上1万人未満66.7%、5万人以上10万人未満61.1%である。回答数が最も多いのは、母集団サイズが最も大きい2万人以上5万人未満であり、35.1%、61自治体の回答が得られた。

表1 県別・各県の内、回答した率

県名（自治体数）	件数	(全体)%	回答率
福岡（60）	40	23.0	66.7%
佐賀（20）	7	4.0	35.0%
長崎（21）	17	9.8	81.0%
熊本（45）	30	17.2	66.7%
大分（18）	12	6.9	66.7%
宮崎（26）	21	12.1	80.8%
鹿児島（43）	24	13.8	55.8%
沖縄（41）	23	13.2	56.1%
全体（274）	174	100.0	63.5%

出所）筆者作成

表2 人口規模別・各人口サイズの内、回答した率

	件数	(全体)%	回答率
5千人未満（37）	18	10.3	48.6%
5千人以上1万人未満（42）	28	16.1	66.7%
1万人以上2万人未満（52）	30	17.2	57.7%
2万人以上5万人未満（81）	61	35.1	75.3%
5万人以上10万人未満（36）	22	12.6	61.1%
10万人以上20万人未満（15）	9	5.2	60.0%
20万人以上（11）	6	3.4	54.5%
全体（274）	174	100.0	63.5%

出所）筆者作成

### 3. 調査結果

#### 1) 自治体の外部委託の実態

(1) 地方創生総合戦略策定におけるアンケート調査の実施状況

##### ①実施状況、外注の有無

『「まち・ひと・しごと地方創生総合戦略」の策定に際する、住民（市町村民）対象アンケート調査の実施有無」を尋ねたところ76.4%が実施し、そのうち66.1%が外部委託によって、10.3%が外部委託をせずに実施していた。人口規模別にみると、1万人以上2万人未満の自治体の外部委託率が、80.0%と高い傾向が見られた。

表3 人口規模別、地方創生総合戦略におけるアンケート調査実施・委託の状況(SA)

上段：度数 下段：%		Q1 地方創生総合戦略におけるアンケートの実施					
		全体	外部委託（外注）をして実施した	外部委託（外注）をせずに実施した	実施しなかった	戦略の策定を行っていない	無回答
全体		174 100.0	115 66.1	18 10.3	40 23.0	- -	1 0.6
人口	5千人未満	18 100.0	11 61.1	2 11.1	4 22.2	- -	1 5.6
	5千人以上1万人未満	28 100.0	19 67.9	3 10.7	6 21.4	- -	- -
	1万人以上2万人未満	30 100.0	24 80.0	2 6.7	4 13.3	- -	- -
	2万人以上5万人未満	61 100.0	41 67.2	7 11.5	13 21.3	- -	- -
	5万人以上10万人未満	22 100.0	11 50.0	2 9.1	9 40.9	- -	- -
	10万人以上20万人未満	9 100.0	6 66.7	1 11.1	2 22.2	- -	- -
	20万人以上	6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3	- -	- -

出所) 筆者作成

##### ②外部委託先の状況

外部委託で実施した自治体に対し、「委託した事業所・機関」について尋ねたところ、最も多い委託先は、建設・都市計画系コンサルタントで37.4%。市町村別・人口規模別に見ると、小規模の村、人口1万人以上2万人未満の小規模町で、建設・都市計画系コンサルタントへの委託率が高い傾向が見られた（表4）。

外注業者の所在地を見ると、県内事業者への委託が53.9%と、他県業者委託を上回っているものの、5割を超えた県は、沖縄81.0%、鹿児島64.7%、福岡53.3%、大分50.0%のみであり、4県以外は県外比率が上回った。

なお、県内外の事業者を問わず、外注した事業所・機関別に所在県をみると、受託した建設・

都市計画系コンサルタントの所在県は、福岡、沖縄の2県で6割を占めていた（表5）。

沖縄県の県内事業者への委託率が高いのは、県内の建設・都市計画系コンサルタントが受託することが多いからだと推察できる。

なお、委託先を県外に限定して、詳細を見てみると、県外委託をした48自治体中、多い所在地順に、東京15件、福岡12件（建設・都市計画系コンサルタントへ7件）、熊本7件、島根4件、京都3件、大阪・大分・宮崎・沖縄が各1件であった。

表4 市町村・人口規模別、外注した事業所・機関（MA）

上段：度数 下段：%		SQ1 外注した事業所・機関									
		全体	調査会社に委託	建設・都市計画系コンサルタントに委託	経営系コンサルタントに委託	新聞社・メディア系事業者に委託	出版社・印刷会社系事業者に委託	シンクタンク・研究機関に委託	大学等高等教育機関に委託	その他に委託	無回答
全体		115 100.0	18 15.7	43 37.4	21 18.3	1 0.9	7 6.1	19 16.5	2 1.7	5 4.3	2 1.7
市町村	市	45 100.0	6 13.3	13 28.9	10 22.2	1 2.2	3 6.7	11 24.4	1 2.2	2 4.4	- -
	町	57 100.0	11 19.3	22 38.6	9 15.8	- -	4 7.0	7 12.3	1 1.8	2 3.5	2 3.5
	村	13 100.0	1 7.7	8 61.5	2 15.4	- -	- -	1 7.7	- -	1 7.7	- -
人口	5千人未満	11 100.0	2 18.2	5 45.5	2 18.2	- -	- -	1 9.1	- -	1 9.1	- -
	5千人以上1万人未満	19 100.0	5 26.3	5 26.3	4 21.1	- -	1 5.3	2 10.5	- -	1 5.3	1 5.3
	1万人以上2万人未満	24 100.0	3 12.5	12 50.0	2 8.3	- -	2 8.3	4 16.7	- -	1 4.2	1 4.2
	2万人以上5万人未満	41 100.0	3 7.3	15 36.6	6 14.6	- -	4 9.8	11 26.8	- -	2 4.9	- -
	5万人以上10万人未満	11 100.0	2 18.2	4 36.4	3 27.3	- -	- -	1 9.1	1 9.1	- -	- -
	10万人以上20万人未満	6 100.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	20万人以上	3 100.0	2 66.7	- -	1 33.3	1 33.3	- -	- -	1 33.3	- -	- -

出所) 筆者作成

表5 委託事業者・機関別、事業者の所在県件数（MA） n=105\* 県名記載のあったもの

	福岡	沖縄	東京	熊本	鹿児島	宮崎	島根	京都	長崎	大分	大阪	計
建設・都市計画系コンサルタント	13	12	5	2	3	3	1	1			1	41
経営系コンサルタント	4	2	4	3	4	2	1					20
シンクタンク・研究機関	1	1	3	4	3	1	2		2	2		19
調査会社	6	3		2	2	2		1				16
出版社・印刷会社系事業者	1		3					1				5
その他	1			2					1			4
大学等高等教育機関	2											2
新聞社・メディア系事業者				1								1
計	28	18	15	14	12	8	4	3	3	2	1	108

出所) 筆者作成

## 2) 自治体が定期的実施するアンケート調査の実施体制・関与者と、その方法

「各部局などで実施される調査の全てを把握し関与する担当部署・シンクタンク等機関・委員会等」の有無について尋ねたところ、89.0%が「把握し関与する担当はない」と回答し、「全て把握して関与する担当がある」は2.3%、「一部把握し関与する担当がある」は6.4%と、ごく少数にとどまった。

把握する自治体においては、「9月から10月の予算編成時に全庁に次年度の調査希望の照会を行っている。設問設計会議、分析会議等を開催し、調査会社、担当課と一緒に調査票の作成から分析を行っている。」との回答もあり（表6）、自治体間の取組みへの温度差が確認された。

このことにより、調査で得られたデータの共有、活用、応用が、ほとんどの自治体において図られていないことが分かった。

表6 調査の全て・一部を把握し関与する自治体における把握や関与の具体的方法(自由記述)

・9月から10月の予算編成時に全庁に次年度の調査希望の照会を行っている。設問設計会議、分析会議等を開催し、調査会社、担当課と一緒に調査票の作成から分析を行っている。
・担当部署・町執行部で関与把握→外部委託等→報告書の精査→審議会→議会報告→住民周知。
・総合戦略策定前に企画政策課においてアンケート実施実態調査を行った。
・担当部署に聞き取りを行うことがあるが、特に決まりはない。
・各計画の審議会でアンケート内容を決め実施。
・調査対象者が重複する場合、同一アンケートにして調査を実施し質問内容が重複しないかどうか把握確認する。
・各種計画策定においてパブリックコメントの実施に関し、事前の把握及び実施等について調査・連携により把握している。
・総合戦略策定前に企画政策課においてアンケート実施実態調査を行った。
・関連する部署の担当者レベルでの打ち合わせなど。
・経営企画課が各部局の実施する調査の一部について結果を取りまとめ統計書として発刊。
・課長会（毎月定例会）において担当課長より報告を受け情報共有を図っている。
・調査の企画段階では自治体職員、コンサル、外部有識者で内容を決め、全戸を対象とした訪問・聞き取りを行い7割近くの回答を得た。訪問では、自治体職員がコンサルを含めた調査チームを個別に案内し、全集落をくまなく回って実施した。
・まちづくりを実践している市民代表（各課からの推薦）等にプロジェクト会議に参画してもらい、アイデアや意見を反映した。

出所) 筆者作成

## 3) 自治体の実施するアンケート調査の問題点

### (1) 財政縮小に関連する問題

「財政縮小関連する問題」について尋ねたところ、「このなかには、あてはまるものはない」が最も多く、73.6%。すなわち4分の1以上が、何らかの問題を認識していた。具体的な問題としては、「予算が限定的になり、必要と思われる調査ができなくなっている」が最も多く、全体では17.8%であった。これを、市町村別にみると、村（n=17）が29.4%、町（n=

80) が18.8%, 市 (n = 77) 14.3%であり, 自治体規模が小さい方が, 「調査ができなくなっ  
てきている」可能性が高いことが分かった。

(2) 調査リテラシー(調査設計, 実査管理, 統計, 集計, 分析, レポート等基礎知識)  
を持つ人材に関連する問題

「調査リテラシーを持つ人材に関連する問題」について尋ねたところ, 84.5%が, 何らかの  
問題に該当すると回答した(表7)。

全体では, 「調査に関する職員研修や学習の機会がなく, 調査リテラシーを持つ人材の育成  
ができない」が最も多く, 54.0%。「全体の調査を把握し, 調査結果を全庁的に共有・活用し  
たいが, 調査と政策両方が分かるコーディネーター人材が自治体内部にいない」が50.6%, と  
5割を超えた。

一方で, 人口5万人以上10万人未満の自治体においては, 「調査リテラシーを持った職員が  
少なく, 設計や分析の際に委託先に的確な指示ができないでいる」が, 11自治体と実数は少な  
いが, 5割に達している。また, 人口5千人未満においても, 「委託先に的確な指示がで  
きない」とともに, 「調査リテラシーを持った職員が少なくなっている」が, 44.4%確認され  
た。

表7 人口規模別, 調査リテラシーを持つ人材に関連する問題点 (MA)

上段: 度数 下段: %		Q3-2 調査リテラシーを持つ人材に関連して							
		全体	調査を経験する機会が減り, 調査リテラシーを持った職員が少なくなっている	調査を実施する機会が減り, 近隣地域の調査会社やコンサルタント人材の能力が低下してきている	調査リテラシーを持った職員が少なく, 設計や分析の際に委託先に的確な指示ができないでいる	全体の調査を把握し, 調査結果を全庁的に共有・活用したいが, 調査と政策両方が分かるコーディネーター人材が自治体内部にいない	全体の調査を把握し, 調査結果を全庁的に共有・活用したいが, 調査と政策両方が分かるコーディネーター人材が地域にいない	調査に関する職員研修や学習の機会がなく, 調査リテラシーを持つ人材の育成ができない	このなかには, あてはまるものはない
全体		174 100.0	45 25.9	5 2.9	65 37.4	88 50.6	33 19.0	94 54.0	27 15.5
人口	5千人未満	18 100.0	8 44.4	-	8 44.4	12 66.7	4 22.2	7 38.9	1 5.6
	5千人以上1万人未満	28 100.0	6 21.4	1 3.6	10 35.7	19 67.9	9 32.1	19 67.9	3 10.7
	1万人以上2万人未満	30 100.0	8 26.7	2 6.7	8 26.7	10 33.3	4 13.3	13 43.3	6 20.0
	2万人以上5万人未満	61 100.0	19 31.1	2 3.3	25 41.0	28 45.9	12 19.7	35 57.4	11 18.0
	5万人以上10万人未満	22 100.0	2 9.1	-	11 50.0	12 54.5	4 18.2	12 54.5	3 13.6
	10万人以上20万人未満	9 100.0	-	-	1 11.1	5 55.6	-	6 66.7	1 11.1
	20万人以上	6 100.0	2 33.3	-	2 33.3	2 33.3	-	2 33.3	2 33.3

出所) 筆者作成

そういった面では、今後の「調査リテラシーを持つ人材の育成」も大切だが、現在の日常業務で直面している「委託先的確な指示ができない」という問題を抱える37.4%の自治体に向けての解決策の提示も、喫緊の課題と考えられる。

### （３）調査実施方法の適正化に関連する問題

「調査実施方法の適正化に関連する問題」について尋ねたところ、「郵送法や郵送留め置き法によるアンケート票の回収率が低下してきている」が最も多く、42.5%。続いて多い順に「このなかには、あてはまるものはない」35.6%、「回答者の年齢属性に偏りがみられるようになってきている」29.9%、「インターネットを活用した調査方法を導入したいが、どのようにしたらよいかわからない」17.2%であった。人口規模10万人超の自治体で、「このなかには、あてはまるものはない」が多い傾向が見られた。

### （４）調査結果の共有・活用に関連する問題

「調査結果の共有・活用に関連する問題」について尋ねたところ、「各部署で実施されている調査結果を自治体内で共有しようという意識が薄い」が最も多く、63.8%。「各部署で実施されている調査結果を自治体全体で活用していこうという意識が薄い」が57.5%で続き、5割を超えた。この順位は、県別で特徴が見られた。福岡県では、「共有」67.5%に対し「活用」82.5%と順位が逆転した。

オープンデータ化に関する問題に関しては、「実施した調査結果（数表・報告書）をオープンデータとして公表し、地域で活用していこうという意識が薄い」が全体で33.9%、「実施した調査で得られた生データをオープンデータとして公表し、地域で活用していこうという意識が薄い」は31.6%と、3割程度にとどまった。

なお、人口20万人超の自治体においては、「生データをオープンデータとして公表し、地域で活用」が最も多く、6自治体中4自治体、66.7%があてはまると回答した。オープンデータ公表の取組みは、大規模自治体での取組みが進んでおり、これまでに、意識調査などのローデータのWEB公開は、京都市、前橋市、千代田区、新宿区などで既に実施されている。この高い数値は、他都市の先行事例を踏まえてのことと考えられる<sup>5)</sup>。

## 4) 調査業務における大学等との連携などに関する考え

「調査業務における大学等との連携などに関する考え」について尋ねたところ、「大学等の専門家の協力を得たい」が最も多く、47.1%。「学生の実習などとの協働も検討してみたい」が

36.2%であった。全体の64.4%が、「専門家の協力」「学生との協働」のいずれかの形で、大学との連携意向を示している。

人口規模によって、考え方は異なるようだ。規模の大きい自治体においては、専門家の協力を得たいという回答が多くみられる傾向があり、人口5万人超においては5割を超えている。小規模自治体では、学生などの訪問を伴う実習ニーズが高い傾向が見て取れる。

表8 調査業務における大学等との連携などに関する考え (MA)

上段：度数 下段：%		Q3-5 調査業務における大学等との連携などに関して			
		合計	大学等の専門家の協力を得たい	学生の実習などとの協働も検討してみたい	このなかには、あてはまるものはない
全体		174 100.0	82 47.1	63 36.2	62 35.6
人口	5千人未満	18 100.0	6 33.3	5 27.8	9 50.0
	5千人以上1万人未満	28 100.0	11 39.3	13 46.4	11 39.3
	1万人以上2万人未満	30 100.0	14 46.7	11 36.7	10 33.3
	2万人以上5万人未満	61 100.0	30 49.2	22 36.1	19 31.1
	5万人以上10万人未満	22 100.0	13 59.1	8 36.4	7 31.8
	10万人以上20万人未満	9 100.0	5 55.6	3 33.3	3 33.3
	20万人以上	6 100.0	3 50.0	1 16.7	3 50.0

出所) 筆者作成

「このなかには、あてはまるものはない」と回答した自治体からは、具体的な意見要望が寄せられた。このように、自治体の調査業務への取組み状況は多様であり、連携内容も多岐にわたる(表9)。

表9 「このなかには、あてはまるものはない」を選んだ自治体の具体記述 (自由記述)

・調査の目的によっては、質問の作成段階から大学に關与していただき、分析の視点や手法などのアドバイス等、連携することが理想である。
・大学等との連携に興味はある。
・本村の調査では実際に活用した。
・学生の実習などの協働を検討してみたいです。
・統計学全般、統計分析向上のスキル、わかりやすいグラフの作成方法等、専門家による職員研修の実施。
・EBPMの推進。
・既に実施している。
・サーフタウンのマーケティング調査において位置情報(携帯)を用いた調査を実施した。
・具体的に連携する方法がわからない。
・アンケート回答方法としてWEB回答を試行的に実施。

・現在、研究等で実施している大学等のアンケート調査について施策等判断にも有益である。このため、自治体を実施しようとするアンケート調査においても大学等と連携することは検討に値するが、個人情報及び成果情報の取り扱いについてクリアにする必要があるほか、従来の職業的分析とそん色ないことが必須である。
・専門的な調査であれば調査員へ説明し賃金を払うが、アンケートであれば自治会長へお願いしている。
・大学と連携したビッグデータの分析、経済成長戦略策定に際し、職員が経済団体やシンクタンクへのヒアリングを実施。
・分野に応じて相談等行いたい。

出所) 筆者作成

#### 4. 調査総括

##### 1) 自治体調査業務の実態及び問題点

地方創生戦略に関する市民意識調査において、外部委託により実施した自治体は66.1%にのぼるが、委託先の37.4%が建設・都市計画系コンサルタントであり、基本的な調査に関する知識や技術がない業者も、なかには含まれている可能性がある。特に、人口規模の小さい町村においては、従来、公共工事等で関係が深かったと思われる、建設・都市計画系コンサルタントに依頼する割合の高さが伺える。

サンプル数が少なく、推測の域を出ないが、シンクタンクや調査会社が多く立地する経済規模が大きい県、人口が多い都市部、他県からのアクセスが良い地域においては、外注先の選択肢が他地域に比べ多いように見える。一方、それ以外の特に沖縄県のような島嶼地域においては、コストの面からも同県内の事業者が発注せざるを得ない状況があり、統計データを用い、実際の事業者の立地分布を確認してみないと明言できないが、その外注先も建設・都市計画系コンサルタントなどに選択肢が限られている可能性がある。

調査で得られたデータの共有、活用、応用に関しては、ほとんどの自治体において取り組まれていないことが確認された。自治体によっては、毎年複数のアンケート調査を行っているが、89.0%の自治体において調査の全てを把握し関与する部署が存在しない。一部把握し関与する自治体の割合も6.4%にとどまる。

自治体調査業務に関する問題点に関しては、4分の1以上の自治体が、何らかの財政に起因する問題を抱えており、必要と思われる調査ができなくなっているなど、政策立案過程において必要なデータの収集が、困難になっている自治体が見られた。

複数の調査を同一年に実施する自治体においては、自治体内で実施する調査情報を共有し、無駄な調査の実施を抑え、協働連携していく事が求められる。限定的な予算においても、各部署において必要なデータが得られるような工夫が必要であり、そのためにも、現状の調査業務の実態を、各自治体内で把握、整理する必要があるのではないかと考える。

調査リテラシーを持つ人材の育成ニーズが確認された。「調査に関する職員研修や学習の機

会がなく、調査リテラシーを持つ人材の育成ができない」、[「全体の調査を把握し、調査結果を全庁的に共有・活用したいが、調査と政策両方が分かるコーディネーター人材が自治体内部にいない」が5割を超えていることから、政策課題を調査設計・分析に反映できるリテラシーを持った職員の育成機会・研修が求められている。

一方で、「調査リテラシーを持った職員が少なく、設計や分析の際に委託先に的確な指示ができない」という問題を抱える自治体も、37.4%存在する事を確認した。既に業務に支障をきたしている可能性がある。そういった意味では、今後の「調査リテラシーを持つ人材の育成」も大切だが、日常業務で「委託先に的確な指示ができない」という問題に、既に直面している自治体に向けた情報提供、例えば「外注仕様書の書き方指南」などの具体的な支援が求められているのではないかと考える。

調査実施方法の適正化に関連する問題に関しては、「郵送法や郵送留め置き法によるアンケート票の回収率が低下してきている」が最も多く、「年齢属性に偏りが見られる（高齢者層への偏りと考えられる）」なども一定の問題として顕在化している。人口構成や住宅事情等、地域特性に応じた調査実施方法の再検討が求められてきていると言える。どの自治体の調査結果も、若年層や単身者層のサンプル数が少ない傾向が見られるようになってきており、若者や子育て層にも答えやすい、WEB調査やスマホなどを使った調査を検討する余地があるが、その展開方法については、専門家によるアドバイス等が必要ではないかと考えられる。

調査結果の共有・活用に関連する問題に関しては、「各部署で実施されている調査結果を自治体内で共有しようという意識が薄い」が最も多いが、福岡県の自治体では、「活用」のレベルに関心が行っており、オープンデータの活用などに取り組む都市部自治体と、中山間や田園地域の自治体との取組み姿勢に差が見られた。各自治体において、共有・活用の状況を把握したうえで、その段階に応じた個別取り組みが必要であると考えられる。全国的にみると、大規模自治体におけるローデータのオープンデータ化の動きも少しずつ広がってきており、地域経済活動におけるデータ活用の視点を持った取り組みも、今後合わせて検討されていくものと考えられる。

## 2) 調査業務における大学等との連携

「大学等の専門家の協力を得たい」と回答した47.1%の自治体においては、これまで見てきたような問題点についての解決策の検討や取組みのニーズがあると考えられる。

その中長期的な取り組みとして、「調査リテラシー向上を目的とした職員研修」が期待されている。そして、その内容は、いわゆる社会調査法の研修等、調査設計や分析の方法のみなら

ず、「仕様書の書き方」など、具体的な内容が求められている。

しかしながら、「調査リテラシーを持つ人材に関する」設問において、「全体の調査を把握し、調査結果を全庁的に共有・活用したいが、調査と政策両方が分かるコーディネーター人材が地域にいない」との回答が19.0%見られたように、大学研究者においても、総合計画の審議員などを務め、自治体行政について広範囲な知識を持ち、さらに調査法や調査実務の知見や経験を持つ人材は多くはないと考えられる。

地域貢献を標榜する大学においては、自治体との連携を進めるにあたって、地域政策と社会調査法の両方がわかる人材の発掘、あるいは、積極的な養成も取り組むべき課題と言えよう。

### Ⅲ. 自治体調査業務に関する研修ニーズアンケート調査の分析

#### 1. 調査結果の概要

実施した調査の概要は次のとおりである。調査対象：先行実施した九州の基礎自治体アンケートに回答した174自治体（Ⅱ章参照），調査方法：Eメール法（153自治体）と郵送・Eメール法（21自治体）の併用，有効回答数（率）：76サンプル（43.7%），調査時期：2017年12月28日～2018年1月21日<sup>7)</sup>。

#### 2. 調査結果

##### 1) 大学等調査専門家による「調査業務に関する職員研修」実施意向

「大学等調査専門家による『調査業務に関する職員研修』実施検討に関する考え」について尋ねたところ、「検討したい」「条件が合えば検討したい」という、研修検討の意向のある自治体が半数を占めた。

表10 「調査業務に関する職員研修」実施検討に関する意向（SA）

	件数	(全体)%
1. 検討してみたい	4	5.3
2. 条件が合えば検討してみたい	34	44.7
3. 検討してみたいと思わない	5	6.6
4. わからない/なんともいえない	32	42.1
5. 無回答	1	1.3
全体	76	100.0

出所) 筆者作成

## 2) 希望する調査業務研修プログラム（研修実施意向のある38自治体の回答）

## (1) 取り入れてほしいプログラム内容

「取り入れてほしいプログラム内容」として最も多くあがったのは、「結果分析」と「政策立案への活用方法」で、84.2%、「調査票の設計」71.1%までが7割を超え、7項目中6項目までが5割超の自治体を選択された。

表11 取り入れてほしいプログラム内容 (MA)

	件数	(全体)%
1. 調査計画・設計（外部委託業者への仕様書の書き方）	22	57.9
2. 調査票の設計（設問、レイアウトなど、分析方法とリンク）	27	71.1
3. 調査の実査管理（サンプリング・配布・回収・点検）	23	60.5
4. データの入力・集計・製表（的確なグラフの作成含む）	21	55.3
5. 結果分析（単純分析、クロス分析、顧客満足度分析、相関分析、検定など）	32	84.2
6. 政策立案への活用方法（データの使い方）	32	84.2
7. データの公開・共有・活用・応用	17	44.7
全体	38	100.0

出所) 筆者作成

## (2) 希望する受講形式（研修実施意向のある38自治体の回答）

「希望する受講形式」として最も多くあがったのは、「県や広域自治体、外郭団体など、行政機関が主催する合同研修に派遣する形」で86.8%、続いて「専門家を招聘し、貴自治体単独で行う形」50.0%、「大学など研究専門機関が主催する研修に派遣する形」44.7%である。

「E-learning などインターネットを活用した遠隔受講の形」は8自治体21.1%と少ないが、半島や離島に位置し、県庁所在地から公共交通で、かるく2時間以上かかるような、交通不便地域の回答が多くみられた。

表12 希望する受講形式 (MA)

	件数	(全体)%
1. 県や広域自治体、外郭団体など、行政機関が主催する合同研修に派遣する形	33	86.8
2. 大学など研究専門機関が主催する研修に派遣する形	17	44.7
3. 専門家を招聘し、貴自治体単独で行う形	19	50.0
4. E-learning などインターネットを活用した遠隔受講の形	8	21.1
全体	38	100.0

出所) 筆者作成

## (3) 研修対象としてふさわしい受講者（研修実施意向のある38自治体の回答）

「研修対象としてふさわしい受講者」として最も多くあがったのは、「希望する任意の職員」で78.9%、「次年度に調査業務を受け持つことが分かっている担当部署の職員」60.5%が続

き、6割を超えたが、「階層研修の受講者」としての実施は31.6%にとどまった。

また、単数回答として集計したところ、「次年度担当」「希望する職員」を重複して対象とする回答が最も多いことが分かった。異なる目的を持った研修対象が存在するようだ。

表13 研修対象としてふさわしい受講者 (MA)

	件数	(全体)%
1. 新人職員や主任など階層研修の受講者	12	31.6
2. 次年度に調査業務を受け持つことが分かっている担当部署の職員	23	60.5
3. 希望する任意の職員	30	78.9
4. その他	1	2.6
全体	38	100.0

出所) 筆者作成

表14 回答パターン (SA)

回答パターン	件数
1のみ	1
2のみ	2
3のみ	11
1と2	5
1と3	3
2と3	12
1と2と3	3
2と3と4	1
全体	38

出所) 筆者作成

そこで、「次年度担当」「希望する職員」の2つの研修対象別に、希望受講形式を見たところ、E-learning 以外は、対象間に約10ポイントの差が確認された。

表15 研修対象者上位別、受講形式 (MA)

上段：度数 下段：%	全体	1. 県や広域自治体、 外郭団体など、行政 機関が主催する 合同研修に派遣す る形	2. 大学など研究専 門機関が主催する 研修に派遣する形	3. 専門家を招聘し、 貴自治体単独で行 う形	4. E-learning など インターネットを 活用した遠隔受講 の形
2. 次年度に調査業務を受け持つことが分かっている担当部署の職員	23 100.0	17 73.9	13 56.5	10 43.5	6 26.1
3. 希望する任意の職員	30 100.0	26 86.7	14 46.7	10 33.3	8 26.7

出所) 筆者作成

(4) 時期や所要時間に関する具体的な希望 (研修実施意向のある38自治体の回答)

27自治体が具体的な希望を記述した (表16)。

表16 人口区分別研修実施意向自治体の回答 (同人口区分内は昇順：下に行くほど人口が多い)

人口区分 2015年 国勢調査	県	市 町 村	SQ1 プログラム内容 MA	SQ2 受講 形式 MA	SQ3 研修 対象 MA	SQ4 研修時期や所要時間 FA	
5千人未満	宮崎	町	1.2.3.4.5.6	1.2	3		
		鹿見島	町	5	1	1	
		熊本	町	7	1	3	
5千人以上 1万人未満	沖縄	町	1.2.3.5.6	1.3	1.2	時期は未定。時間は4時間程度。	
		福岡	町	1.2.3.4.5.6	1.2.3	2.3	希望職員を対象にした、4時間又は1日程度の研修を能力向上研修として実施。時期は未定。
		大分	町	1.2.3.4.5.6	1.2	2.3	比較的時間に余裕のある7~9月に、宿泊での合同研修をおこないその後1~2月に短期研修を行う手法がよろしいかと考えます。
1万人以上 2万人未満	熊本	町	3.4	1.3	2	時期や所要時間はお任せします。	
		沖繩	村	5.6	1	3	自治研修所で実施される各種研修に組み込むなど。
		宮崎	町	1.2.3.4.5.6.7	1.3	2.3	
		鹿見島	町	3.4.5.6	2	3	県職員・市町村職員を対象に8月に1泊2日の合宿研修を行い座学・グループ演習を通じて研修。
		熊本	町	4.5.6	1.3	1.3	本町では、町職員を対象として、3時間程度の研修を年間に数回実施。

山下 永子

	鹿児島市	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7	1. 3. 4	2. 3. 4	対象となる職員や調査実施時期を考慮して実施する必要があるが、10月頃に4時間程度が現実的かと思えます。
	宮崎市	1. 6. 7	1. 3	1. 3	1泊2日程度の日程で、同内容のものが複数回数される日程調整ができるので参加しやすい。
	福岡町	1. 2. 3	1. 2	1. 2	
	宮崎町	1. 2. 4. 5. 6	1. 2. 3	1. 2. 3	7～8月頃、半日程度。
	福岡町	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7	1. 2. 3	2. 3	次年度の業務内容が確定した後、2月、3月あたりが適当ではないかと思えます。
	福岡町	1. 2. 5. 6	1	1. 2	時期はとくに無し、時間は2～3時間程度。
	宮崎市	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7	1	3	当年度中に調査業務を行う職員を対象に、5月頃、できれば1日で修了できる形で開催されると良い(案内発送は4月中旬から下旬)。
	長崎市	2. 3. 4. 5. 6. 7	1. 2. 4	2. 3	年度始めまたは年度末の開催(年度中に行う業務の参考とするため)半日ほどの時間で座学+実習を行う形式。
	福岡町	1. 3. 5. 6	2	1. 2	
	大分町	5	3	3	
	大分市	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7	1. 2. 3. 4	2. 3	
	長崎市	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7	3	3	午前、午後、各1コマ×2日間 計4コマ。
	熊本町	1. 2. 3. 4. 5. 6	1	1. 2. 3	4月、5月の早い時期で。
	沖縄町	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7	1. 3	3	
	福岡町	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7	1. 2	2	3月もしくは4月に調査業務を行う職員向けに4時間程度の研修を実施し、実際に行う調査業務に対する相談や事後フォローが行われれば大変役に立つと思われます。
	佐賀町	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7	1. 2	3	時期：特になし、所要時間：4時間程度。
	福岡市	1. 2. 3. 4. 5. 6	1	2. 3	
	福岡市	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7	1. 2. 3	1. 3	4月～6月ぐらいの年度始めの時期に半日程度の活用事例の紹介など動機づけの研修と、7月～9月ぐらいの予算編成前に希望者向けに1泊2日程度の集中的な研修があってもいいかと思いました。
	福岡市	2. 5. 6. 7	1. 2	2. 3	毎年3月に、次年度調査業務を担当する職員向けに4時間程度の研修を実施。
	福岡市	2. 5. 6. 7	1. 2. 4	2. 3	時期は問わないが、半日から1日程度での研修が好ましいと考える。
	大分市	5. 6	1. 4	3	
	鹿児島市	2. 3. 6. 7	1. 3. 4	3	7月～8月に1泊2日程度の座学と演習。
	大分市	2. 5. 6	1. 3	1. 2	研修の内容によって異なる。新採用の職員研修などでデータによる企画立案方法などが必要ではないか考える。
	宮崎市	5. 6	1. 2	2. 3	実施する研修内容によって異なるかと思いますが、一般的セミナーであれば、3時間程度、合宿研修等であれば、1泊2日程度の実施が望ましいと思います。
	沖縄市	2. 5. 6. 7	1. 3. 4	2. 3	年度末または年度始めに、調査業務を行う職員、希望する任意の職員向けに半日程度。
	長崎市	1. 2. 3. 4. 5. 6	1. 2. 3. 4	1. 2. 3	次年度調査業務を行う職員を対象に年に1回、3時間程度。
	福岡市	2	3	2. 3	例年3月に、次年度アンケート調査を行う職員を主な対象として、4時間程度の研修を実施している。

出所) 筆者作成

サンプル数が少なく、人口区分、所在県、市町村等の変数による傾向は見いだせないが、具体的な調査業務を念頭に置く自治体では、年度末や年度始めの希望が多くみられる傾向にある。

### 3. 調査総括—小規模自治体における研修ニーズ—

基礎自治体人口区分別に、研修ニーズの割合(出現率)を算出する。

表17は、九州の274基礎自治体を母数とし、人口区分別に今回実施した2つのアンケートへの回答率、および追加アンケートにおいて、研修検討の意向を示した自治体の割合である。

全体では、274自治体中13.9%の38自治体が、研修検討のニーズを示した。

20万人以上の人口を有す中大規模自治体では、サンプル数が少ないので傾向に留まるが、先行研究で確認されていたように、全体のおよそ倍に当たる27.3%と、高いニーズが見られた。

10万人以上20万人未満の人口区分は20.0%であるが、これらは、10万人～12万人台の比較的小さな自治体である。3自治体とサンプル数が限定されているが、この中小規模人口区分層での意向が認められる。

人口1万人以上10万人未満の人口区分では、1万人以上2万人未満の区分が17.3%と最も高

いように、人口規模が大きくなると意向の出現率が減少する傾向が見られる。

2万人以上10万人未満のニーズ出現率は、全体平均並みだが、「希望するプログラム内容」（表13・16）を見ると質的な特徴が見られる。1から7の研修項目全てを希望する自治体が多い傾向が伺え、総合的、体系的に研修を受けたいというニーズが見受けられる。

また、この人口区分では、研修時期について、年度末から年度始めの実施に言及する記述が多数みられることから、年間スケジュールを踏まえ、調査事業計画の流れの一部に組み込みたいと考える、実践的運用を念頭にする自治体が多いのではないかと推測が可能ではないか。

**表17 人口規模別自治体数（母数）別、各アンケートへの回答率と研修検討意向自治体の割合**

人口規模別自治体数 (母数)	初回アンケート回答率 (回答数/母数)	追加アンケート回答率 (回答数/母数)	研修検討の意向がある 自治体の割合 (回答数/母数)
5千人未満(37)	48.6%	13.5%	2.7%
5千人以上1万人未満(42)	66.7%	31.0%	11.9%
1万人以上2万人未満(52)	57.7%	28.8%	<b>17.3%</b>
2万人以上5万人未満(81)	75.3%	30.9%	<b>14.8%</b>
5万人以上10万人未満(36)	61.1%	25.0%	<b>13.9%</b>
10万人以上20万人未満(15)	60.0%	26.7%	<b>20.0%</b>
20万人以上(11)	54.5%	45.5%	27.3%
全体(274)	63.5%	27.7%	13.9%

出所) 筆者作成

これらの結果により、人口1万人以上20万人未満の基礎自治体においては、15%程度の出現率で、自治体調査業務に関する研修ニーズが顕在化していることが分かった。

そして、概ね1万人以上15万人未満が、小規模自治体における研修ニーズのボリュームゾーンと言えるのではないかと考える。

ところで、これら小規模自治体では、地方創生に関する調査業務を「建設・都市計画系コンサルタントに委託」した割合が高かった。そこで、特に「外注委託した事務所・機関別のニーズ」も算出してみた。

「建設・都市計画系コンサルタントに委託」した43自治体中、追加アンケートに回答した自治体は23(53.5%)、そのうち、11自治体が、研修検討ニーズを示した。「建設・都市計画系コンサルタント以外に委託」した72自治体のうち、追加アンケートに回答したのは26(36.1%)、そのうち12自治体がニーズを示した。

つまり、「建設・都市計画系コンサルタントに委託」した43自治体を母数とすると25.6%、「建設・都市計画系コンサルタント以外に委託」した72自治体を母数とすると16.7%において、研修ニーズが確認された。「建設・都市計画系コンサルタントに委託」した自治体のニーズが大きく上回った。

#### IV. 自治体職員研修における官学連携の可能性

本章では、まず4つの「問い」①実際に自治体にニーズがあるのか。ニーズがあるのであれば、②どのような特徴を持った自治体か（人口規模・地域等）。③調査業務のどの段階の研修が求められているのか。④どのような形態の研修が望ましいのか（日程、時期、対象者）の整理を行ったうえで、それらの「問い」に対する「答え」の分析を通じて、⑤自治体職員研修における官学連携の可能性について述べる。

##### 1. 調査からの「問い」に対する「答え」

###### 1) 自治体の研修ニーズの有無

九州の基礎自治体においては、13.9%の出現率で自治体調査業務の研修ニーズを確認できた。

###### 2) 高い研修ニーズを持つ自治体の特徴

今回は、人口区分を変数として分析した結果、これまで把握されていた人口20万人以上の自治体に加え、1万人以上15万人未満の小中基礎自治体において、15%程度の研修ニーズが確認された。一方、5千人未満の極小自治体のニーズは高くなかった。

県別や立地別特性については、サンプル数が少なく今回は分析しなかった。ただし、長崎県と宮崎県は、アンケートへの回答率が8割を超え、本テーマに関する関心の高さが伺えた。

小規模自治体については、調査を「建設・都市計画系コンサルタントに委託」した割合が高かったことから、特に「外注委託した事務所・機関別のニーズ」をみたところ、「建設・都市計画系コンサルタント以外に委託」した自治体の方が、「それ以外」に委託した自治体よりも、高い研修ニーズが確認された。

###### 3) 研修ニーズの高い研修段階・プログラム

「結果分析」「政策立案への活用方法」に特に高いニーズが見られた。これらを導くために不可欠な知識・スキルである「調査票の設計」や「調査計画・設計」も高いが、分析や活用の方に目が行き、その前提となる基本計画・設定が、ややおろそかになっている可能性があると感じた。

2万人以上10万人未満の人口規模自治体においては、全ての段階・プログラムへのニーズが高い傾向が認められた。

#### 4) 研修形態ニーズ（研修対象・受講形式・時期・時間など）

研修対象では、「希望する任意の職員」「次年度に調査業務を受け持つことが分かっている担当部署の職員」のニーズが多くみられた。そして、この2つを同時に選択している自治体が最も多いことから、適性や関心のある人材を発掘し、中長期的に育成する方向性と、短期的に実践できる人材を養成する方向性の2つのニーズが、同時に存在する可能性が伺えた。

そこで、「希望する受講形式」を研修対象別に確認してみると、全体でも、対象別においても、「県や広域自治体、外郭団体など、行政機関が主催する合同研修に派遣する形」、「専門家を招聘し、貴自治体単独で行う形」、「大学など研究専門機関が主催する研修に派遣する形」の順で高いニーズが見られるが、「次年度に調査業務を受け持つことが分かっている担当部署の職員」対象については、外部の専門家からの視点、各自治体独自の視点を取り入れた研修を望む傾向が見て取れた。また E-learning の需要も、交通不便地域を中心に確認できた。

時期や時間への回答は、自由記述によるので、各自治体の希望は様々であるが、「次年度担当」対象に対しては、年度末・年度始め、秋の予算申請時期、の希望が多くみられる。「希望する任意」対象の場合は、時期は特に問わないが、比較的時間に余裕のある7～9月という回答等が多く、時間については、合宿派遣は1泊2日、1回あたり3～4時間程度との回答が複数確認された。

また、福岡市がこれまで実践してきている方式（仮称：福岡市方式<sup>7)</sup>）（表18）のように、研修、調査業務の相談、事後フォローなどを含め、研修を行った後に、実際に業務を遂行しながら知識やスキルを身に付けていく年間プログラムの希望も寄せられた。

表18 福岡市が実施する研修と実践型フォローアップ調査業務のおおまかな流れ(変動・変更あり)

時期	内容
2月	市長室広聴課による職員への研修案内（次年度調査実施部署中心に）
3月	【職員研修】調査の専門家による4時間の座学・演習
4月～5月	「市政に関する意識調査」においてオムニバス調査を希望する2、3部署（原課）決定
	広聴課が毎年実施する「市政に関する意識調査」の仕様作成（調査の専門家を複数名入れることを指示）
	委託調査業者の決定（入札） 委託調査業者から調査の専門家に調査アドバイザー・執筆の依頼（発注：アドバイザー・執筆料）
6月	原課にて調査票の素案作成
	【調査票設計会議】広聴課職員、原課職員、委託業者、外部専門家（社会調査+テーマに関する政策の専門家2名）による5時間かけての調査票1問1問についての精査 調査票の決定（専門家による確認）
7月～9月	実査、単純集計、基本クロス集計（委託業者実施）、調査結果速報を市民に発表
9月～10月	委託業者から専門家への単純集計、クロス集計データ送付、追加クロス集計のリクエスト
	委託業者において報告書各論案の作成
10月	【分析検討会議】広聴課職員、原課職員、委託業者、外部専門家（社会調査+テーマに関する政策の専門家2名）による5時間かけての1項目ごとのコメント、グラフ、数表についての精査
11月	委託業者による報告書各論の修正、専門家への総括執筆依頼
12月	【総括執筆】専門家3名それぞれが、数ページの調査報告を執筆

1月	調査報告書発行
	調査報告抜粋版発行
2月	市長室広聴課による職員への研修案内（次年度調査実施部署中心に）
3月	研修参加者に対する次年度調査の進め方について説明【職員研修】

出所) 筆者作成

なお、この福岡市方式については、今回のアンケートに協力いただいた福岡都市圏に所在する人口3万人台のA町へのヒアリングから、「これなら取り組めそうだ。ぜひ実験的に導入を検討してみたい。」との積極的な意見も得る事ができた。

## 2. 自治体職員研修における官学連携の可能性

九州の274自治体に対するアンケート調査において、「大学等の専門家の協力を得たい」との回答が47.1%だったように、自治体からの連携ニーズは高い。

しかしながら、追加アンケートで明らかになったように、自治体のニーズは多様であり、人的リソースが限られる大学が全てに対応していく事は不可能である。

ただし、これまで見てきたように、自治体の調査業務研修ニーズは、【A】適性や関心のある人材を発掘し、中長期的に育成する方向性（目的）と、【B】短期的に実践できる人材を養成する方向性（目的）の2つに大別できるようだ。

表19は、この2つの方向性（目的）別に、研修ニーズを整理したものである。全体の内容については、次章のまとめで触れることとし、ここでは、官学連携の可能性について述べる。結論から言うと、【B】の方向性において、大学は連携、地域貢献、さらには地域共創を行っていくべきであり、内容については、福岡市方式のスキームが活用できる。

一方【A】については、社会調査協会などの調査の専門家が担当し、広く汎用性の高い知識・スキルを磨いていくことが望ましいと考える。

表19 自治体調査業務研修方向性別プログラムイメージ

研修の方向性 (目的)	対象	内容・中核プログラム	受講形式	研修時期時間	想定される講師 / 専門家	
【A】 適性や関心のある人材を発掘し、中長期的に育成する	任意の希望者	調査計画・設計	合同研修への派遣	7月～9月頃の1泊2日 3～4時間/1日 (時期不問)	社会調査等調査の専門家	
		調査票の設計	大学など専門機関主催研修に派遣			
		結果分析	専門家を招聘			
【B】 短期的に実践できる人材を養成する	次年度調査担当	調査計画・設計	大学など専門機関主催研修に派遣	年度末・年度始めの3～4時間	社会調査等調査の専門家	
	総務/経営/広聴	調査票の設計	専門家を招聘			
		結果分析	実践でのフォローアップ (福岡市方式)		予算編成の時期の3～4時間	対象テーマに関する政策の専門家
		政策立案への活用方法				
					各自治体で審議委員等を務める政策理解者	

出所) 筆者作成

## V. 官学連携による自治体調査業務に関する研修の実施に向けて

九州自治体へのアンケート調査を通じて、小規模自治体における調査業務に関する職員研修のニーズを確認し、2つの方向性（目的）別のプログラムイメージを示すことができた。また、大学を核とする官民連携による実施方法についても検討し、福岡市方式を参考に展開モデルについての素案構築の材料も得た。

これからの課題は、次の5点であり、次段階の調査仮説に設定したいと考える。

1点目は、今回のアンケートで積極的な研修検討意向を示した自治体の具体的なニーズ把握である。自治体が直面する地域政策課題、庁内の人的リソースの状況、これまでの調査の実施体制、官学連携実行可能性等とともに、総合的に分析する必要がある。そのために、今回、示唆に富む回答をいただいた自治体への訪問ヒアリング調査を行っていききたい。

2点目は、【A】の方向性の進め方である。これは、これまでも意見交換を行ってきている社会調査協会との協働が必要となる。これまで専門社会調査士を育成してきた協会とともに、地域政策の視点を持った専門社会調査士を発掘し、養成、派遣していくか。また、どのような方法で、自治体にアプローチしていくかについても、【B】の方向性の検討と同時進行で進めていかねばならない。社会調査協会が既につながりを持つ県との意見交換や、パイロットプログラムの実施にも取り組み、効果検証を行いながら形にしていきたい。

3点目は、研修内容の体系化、理論的整理である。自治体調査業務は、一般の市民の生活実態の把握といった社会調査の要素に加え、定住者＝お客様としての市民ニーズを把握し、市政についての情報提供を行い、協働や共助を促進していくためのエンゲージメントを高める手段、コミュニケーションツールという意味合いを重ね持つ。従来の社会調査やマーケティング・リサーチとは異なる<sup>8)</sup>、地域政策や地域マーケティングの視点を加味した、これからの自治体政策立案に資する、実践的に使えるカリキュラムやテキストを、作成する必要がある。関連分野の専門家たちとの議論を行い、それらの開発につなげていきたい。

4点目は、全国的なアンケート調査である。九州地域の小規模自治体において、研修ニーズは認められたが、サンプル数が少ないため、まだ仮説の域を出ない。

そこで、全国にある（九州以外）1万人以上15万人未満の1,036基礎自治体（2015年国勢調査時点）を対象とする郵送アンケート調査を行い、その分析を通じて、規模変数や地理的変数等に考慮した、普遍的な改善策の提示につなげていきたいと考える。調査票については、今回、整理したプログラムイメージを基に、より焦点を絞った内容とし、全国的な実態とニーズを明らかにし、取り組み可能性の高い改善策を立案していきたい。

最後の5点目は、これまで実施してきた自治体調査業務を、ICT技術などを用い抜本的に新しくしていく事の検討である。

わが国は電子政府化、オープンデータの活用、EBPMへの取り組みが欧米先進国から大きく遅れている面があることから、自治体職員の調査リテラシーの調査を実施し、改善方策を実施しているとみられる英国のLocal Authorities Research and Intelligence Association (LARIA)やLocal Government Association (LGA)や欧米大学等の取組み事例を研究し、特にICTを用いた改善策につながるような資料等の収集を行っていく必要がある。

その上で、自治体、調査業務を請け負うコンサルタント会社、ICT企業などと、ICTを活用した調査業務体制の刷新方向性について議論を進めていきたいと考える。

これら5点を、今後の研究課題、これから取り組む調査の仮説として提示し、本論のまとめとしたい。

## 謝 辞

本研究の一部は、平成29年度九州産業大学産業経営研究所基礎研究部研究プロジェクトの助成を受けました。本プロジェクトの共同研究者である、九州産業大学国際文化学部小池高史先生には、調査票設計において貴重なアドバイスを頂くとともに、実査準備にご助力いただきました。この場を借りて、御礼申し上げます。また、アンケート調査においては、福岡市、大牟田市、久留米市、直方市、田川市、八女市、中間市、小都市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、うきは市、宮若市、みやき町、糸島市、那珂川町、宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、粕屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、鞍手町、桂川町、筑前町、東峰村、大刀洗町、広川町、添田町、川崎町、大任町、赤村、荻田町、みやこ町、吉富町、多久市、伊万里市、武雄市、小城市、上峰町、大町町、長崎市、島原市、諫早市、平戸市、松浦市、対馬市、壱岐市、西海市、雲仙市、南島原市、長与町、時津町、東彼杵町、川棚町、波佐見町、小値賀町、新上五島町、熊本市、人吉市、水俣市、玉名市、山鹿市、菊池市、宇土市、上天草町、宇城市、合志市、美里町、玉東町、南関町、長洲町、和水町、大津町、菊陽町、南小国町、小国町、高森町、西原村、南阿蘇村、御船町、甲佐町、氷川町、津奈木町、錦町、多良木町、球磨村、苓北町、別府市、中津市、臼杵市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、由布市、国東市、日出町、九重町、宮崎市、都城市、延岡市、日南市、小林市、日向市、串間市、西都市、高原町、国富町、綾町、高鍋市、新富町、西米良村、川南町、諸塚村、美郷町、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町、鹿屋市、阿久根市、指宿市、西之表市、垂水町、薩摩川内市、日置市、曾於市、霧島市、いちき串木野市、南さつま市、志布志市、奄美市、南九州市、伊佐市、始良市、さつま町、長島町、大崎町、錦江町、南大隅町、中種子町、南種子町、大和村、伊仙町、和泊町、知名町、与論町、那覇市、名護市、沖縄市、うるま市、東村、今帰仁村、本部町、恩納村、嘉手納町、北谷町、西原町、与那原町、南風原町、粟国村、渡名喜村、南大東村、伊平屋村、伊是名村、久米島町、与那国町、の役所・役場職員様にご協力いただきました。改めて御礼申し上げます。特に、追加アンケートにもご協力いただいたご担当者様には、重ねて深謝いたします。

## 注 釈

<sup>1)</sup> 山下 (2011) 54ページを参照。

<sup>2)</sup> 大谷 (2016) 36ページより引用。

- 3) 大学公式封筒にて「総務企画等ご担当部局御中住民（市町村民）意識調査／総合計画／広聴等ご担当者様」宛送付、切手添付返信用封筒を同送、調査票に誤りがあったため正誤表はがきを1回、督促はがきを2回送付。
- 4) (松田, 2010) を参照。
- 5) 2016年12月から2017年3月にかけて、筆者が実施した訪問・ヒアリング調査による。
- 6) 先行アンケートに記載のあった部署、担当者に直接送付、メールの記載がなかった自治体へのみ郵送で送付、ただし、回答はEメールかFAXを依頼。アンケート送付と同時に、先行アンケートの報告書を添付した。メール送付した自治体のうち、1月13日時点での未回答先にリマインドメールを送付、1月15日の締め切り予定を19日まで延長する旨の案内を行った。21日までに届いたサンプルを有効とした。
- 7) 筆者が「研修」「調査票設計会議」「分析検討会議」「総括執筆」を担当し9年になる。呼称は、本稿で初めて用いる便宜上のものであり、福岡市によって用いられ、固有名詞化されていたりするものではない。また表18の流れ・スケジュールについても、公式文書化されたものではなく、筆者が経験を基に独自に整理したものである。
- 8) 山下 (2017) 91ページを参照。

## 参 考 文 献

- 福岡市市長室広聴課 (2017) 『平成28年度市政に関する意識調査』福岡市
- 京都市総合企画局市長公室政策企画・調査担当 HP『京都市市民生活実感調査（平成28年度）』<http://www.city-kyoto.lg.jp/sogo/page/0000198627.html> (2018年1月20日検索)
- 松田映二 (2010) 「郵送調査の回答特性－謝礼・調査テーマ・調査主体が調査に及ぼす影響－」『行動計量学』第37巻第2号（通巻73号）159-188ページ
- 三菱UFJリサーチ&コンサルティング (2016) 「エビデンスで変わる政策形成～イギリスにおける『エビデンスに基づく政策』の動向、ランダム化比較試験による実証、及び日本への示唆～」『政策研究レポート』2016年2月12日、三菱UFJリサーチ&コンサルティング
- 大谷信介 (2002) 『これでいいのか市民意識調査』ミネルヴァ書房
- 大谷信介 (2016) 「都道府県庁における県民意識調査の実態と職員研修の現状－長崎県・愛媛県・兵庫県の事例を中心として－」『社会と調査』第15号、社会調査協会、2016年9月、30-37ページ
- 大谷信介 (2017) 「政策形成に役立つ社会調査とは－「愛媛県民生活実態調査」の実践を事例して－」『公開シンポジウム「社会調査めぐる諸問題とその解決策」』日本学術会議社会学委員会社会統計調査アーカイブ分科会発表資料 (2017年5月20日)
- (一社) 社会調査協会 (2017) 『本協会ニューズレター NO17』2017年6月22日
- 総務省統計局 HP『平成27年国勢調査』<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/> (2018年1月29日検索)
- 山田茂 HP『全国都市・住民意識調査結果掲載ページへのリンク集』<http://home.t06.itscom.net/ecyamada/npos2015.htm> (2017年1月28日検索)
- 山下永子 (2011) 「地域間競争時代における自治体調査業務の在り方に関する研究－戦略的調査の実施を提言する－」『都市政策研究』第11号、(財)福岡アジア都市研究所、2011年3月、41-58ページ
- 山下永子 (2017) 「自治体調査業務の改善方策の検証と検討－福岡市における先行的取組み事例を中心に－」『経営学論集第27巻第4号』九州産業大学、2017年3月、87-113ページ